

貸借対照表  
令和 6年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	228,021,865		
有形固定資産	220,889,691		
土地	68,100,000		
建物	103,348,405		
構築物	26,468,667		
教育研究用機器備品	22,972,619		
管理用機器備品			
図書			
車両			
特定資産			
第2号基本金引当特定資産			
第3号基本金引当特定資産			
退職給与引当特定資産			
減価償却引当特定資産			
施設拡充引当特定資産			
施設設備維持引当特定資産			
その他の固定資産	7,132,174		
借地権			
電話加入権			
施設利用権			
ソフトウェア	1,373,522		
有価証券			
長期貸付金			
繰延資産	5,744,000		
預託金	14,652		
流動資産	40,594,363		
現金預金	40,495,856		
未収入金	3,847		
貯蔵品			
短期貸付金			
有価証券			
前払金			
立替金	19,800		
仮払金	74,860		
資産の部合計	268,616,228		

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	0		
長期借入金			
長期未払金			
退職給与引当金			
修学旅行等預り金			
長期預り金			
流動負債	43,508,244		
短期借入金			
1年以内償還予定学校債			
手形債務			
未払金	1,017,707		
前受金	42,224,000		
預り金	266,537		
仮受金			
負債の部合計	43,508,244		
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	230,045,730		
第1号基本金	230,045,730		
第2号基本金			
第3号基本金			
第4号基本金			
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	-4,937,746		
純資産の部合計	225,107,984		
負債及び純資産の部合計	268,616,228		

注記 重要な会計方針

重要な会計方針の変更等

減価償却額の累計額の合計額

徴収不能引当金の合計額

担保に供されている資産の種類及び額

翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- (注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
- 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。